



令和4年度予算の概要

コロナ禍を乗り越え 一歩先の暮らしを見据えた魅力あるまちづくりを進める予算

岡 崎 市

令和4年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、変異株の出現など、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響等を注視する必要があるとされている。

本市の予算編成としては、第7次岡崎市総合計画に掲げる各施策を通して、福祉・医療、防犯・防災、環境、コミュニティ、教育など市民生活を支える基本施策はしっかりと取り組みながら、将来にわたり成長する持続可能なまちづくりに取り組むとともに、大河ドラマ「どうする家康」を契機とした地域活性化や本市の魅力向上に取り組んでいくことに加え、新型コロナウイルス感染症対策のほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）やグリーン社会の実現など、社会環境の変化にも的確に対応していく。

歳入については、長期化するコロナ禍の影響は甚大であり、市税は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回り、先行きは不透明であることから、厳しい状況が見込まれるため、国県支出金のほか、財政調整基金を始めとする各基金及び市債の積極的な活用で財源確保を図ることとした。

なお、国の補正予算に基づき、中学校施設保全事業など令和4年度当初予算の一部を令和3年度3月補正予算に前倒し、積極的に国庫支出金を活用して事業進捗を図ることとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は1,278億8,000万円で、前年度対比4.7%の増となっている。前年度も当初予算の一部を前年度補正予算に前倒ししていることから、前倒し分を含めた予算規模で比較すると4.7%の増となる。

（歳 出）

目的別では、総務費は、庁舎修繕事業費の減少があるものの、市民会館施設整備及び保全事業費などの増加で6.0%の増、民生費は、障がい福祉サービス費等支給事業費、私立保育園等園舎建替等支援事業費などの増加で4.3%の増、衛生費は、予防接種事業費、ごみ処理施設管理運営事業費などの増加で11.7%の増、商工費は、「どうする家康」活用推進事業費、岡崎城及び家康館施設整備事業費などの増加で39.0%の増、土木費は、岡崎駅東地区整備事業費などの増加があるものの、平地荘整備事業費などの減少で2.9%の減、消防費は、消防指令システム共同整備事業費などの増加で12.1%の増、教育費は、美術博物館施設整備及び保全事業費の増加があるものの、岡崎小学校校舎整備事業費などの減少で2.3%の減となっている。

また、性質別では、物件費は、新型コロナウイルス感染症予防接種事業に係る会場設営管理等委託料などの増加で12.8%の増、扶助費は、障がい福祉サービス費、生活保護の医療扶助費などの増加で6.8%の増、補助費等は、新型コロナウイルス感染症予防接種事業に係る事業協力者報償金などの減少で2.9%の減、普通建設事業費は、岡崎駅東地区整備事業費などの増加があるものの、平地荘整備事業費、岡崎小学校校舎整備事業費などの減少で1.3%の減、公債費は、市債償還金元金の増加で8.2%の増、投資及び出資金は、水道事業会計への出資金の増加で11.5%の増、繰出金は、阿知和地区工業団地造成事業特別会計などへの繰出金の増加で5.2%の増となっている。

（歳 入）

市民税は、個人では納税義務者数の増加による増収を、法人では企業収益の改善による増収を見込み、全体で7.1%の増、固定資産税は、土地ではコロナ特例による評価替えの据置措置が住宅用地については解除されたことや家屋の新增築の増加などによる増収を見込み、全体で1.9%の増、市税全体では、3.7%の増を見込んでいる。

また、法人事業税交付金は、企業収益の改善が見込まれることにより151.0%の増、地方消費税交付金は、個人

消費の増加が見込まれることにより 8.0%の増、分担金及び負担金は、消防指令センター共同運用負担金などの増加により 10.4%の増、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの増加により 8.3%の増、県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金などの増加により 4.7%の増、財産収入は、土地売却収入などの減少により 12.6%の減、繰入金は、財政調整基金からの繰入を増加したことなどにより 21.0%の増、市債は対象事業費の減少に伴い 28.1%の減となっている。

(2) 特別会計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計を始めとする 12 会計全体の予算規模は 686 億 9,452 万円で、前年度対比 5.7%の増となっている。

主な会計として、阿知和地区工業団地造成事業特別会計は、工業団地造成費などの増加で 259.8%の増、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、保険給付費などの増加で 7.0%の増、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加で 4.0%の増、介護保険特別会計は、保険給付費などの増加で 3.0%の増となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする 3 会計全体の予算規模は 568 億 693 万円で、前年度対比 0.5%の減となっている。

(病院事業会計)

予算規模は 277 億 111 万円で、前年度対比 0.9%の増となっている。

収益的収支は、収入では入院及び外来収益の増加を見込むものの、医業外収益の他会計負担金、愛知県からの負担金などの負担金の減により、収入全体では 0.8%の減、支出では給与費、材料費、経費のうち委託料などの減を見込み、支出全体では 3.3%の減となり、経営成績は、5 億 2,050 万円の純損失を見込む予算とした。

資本的支出は、新築移転後 20 年以上を経過し、施設や設備の更新時期を迎えており、老朽化に伴う設備整備を

実施するほか、最新の医療機器の導入を進めることなどにより、支出全体では前年度対比 66.2%の増となっている。

（水道事業会計）

予算規模は、130 億 5,372 万円で、前年度対比 0.5%の減となっている。

収益的収支は、収入では水道料金収入の増加を見込むものの、土地売却に伴う収益の減少などにより、収入全体では 0.3%の減、支出では資産減耗費の減少などにより、支出全体では 6.8%の減となり、経営成績は、7 億 6,702 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、地震などによる被害の最小化や水供給の継続を図るため、老朽化した水道施設の更新や水道管路の更新・耐震化による上水道全体の強靱化を最優先課題と位置づけ、計画的かつ重点的に取り組むこととし、支出全体では前年度対比 8.4%の増となっている。

（下水道事業会計）

予算規模は、160 億 5,210 万円で、前年度対比 2.9%の減となっている。

収益的収支は、収入では下水道使用料及び他会計負担金の増額を見込み、収入全体では 2.9%の増、支出では減価償却費の増額など支出全体では 2.1%の増となり、経営成績は、2 億 2,938 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、下水道施設の老朽対策として「ストックマネジメント計画」に基づく下水道管渠及びポンプ場の改築更新工事を進めるとともに、「総合雨水対策計画」に基づく八帖北幹線、大平北幹線及び六名雨水ポンプ場の整備工事や「汚水適正処理構想」に基づく汚水整備を進め、支出全体では前年度対比 8.4%の減となっている。

令和4年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	127,880,000	122,100,000	5,780,000	104.7
特 別 会 計	68,694,521	64,993,671	3,700,850	105.7
一 般 会 計・特 別 会 計	196,574,521	187,093,671	9,480,850	105.1
企 業 会 計	56,806,932	57,096,758	△ 289,826	99.5
合 計	253,381,453	244,190,429	9,191,024	103.8

【国の令和3年度補正予算(第1号)に対応するため令和3年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	3年度3月補正額 (C)	4年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	3年度予算額 (前倒し額含む) (E)	差 引 (D) - (E)	前年度対比 (D) / (E)
	千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	1,642,791	129,522,791	123,766,786	5,756,005	104.7
特 別 会 計	0	68,694,521	64,993,671	3,700,850	105.7
一 般 会 計・特 別 会 計	1,642,791	198,217,312	188,760,457	9,456,855	105.0
企 業 会 計	3,399,829	60,206,761	59,199,002	1,007,759	101.7
合 計	5,042,620	258,424,073	247,959,459	10,464,614	104.2

国の令和3年度補正予算(第1号)対応による前倒し事業【令和3年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内 容	予算額
一般会計	住民基本台帳整備事業	住民記録システム改修委託	11,000
	農地転用事業	現地調査用消耗品(タブレット型情報端末)	400
	県営かんがい排水事業費負担事業	用水路改良事業費負担金	4,467
	県営ため池整備事業費負担事業	県営ため池整備事業費負担金	2,376
	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査委託	9,130
	交通安全施設維持管理事業	道路照明灯点検委託	16,159
	道路整備事業	無電柱化設計委託、通学路整備工事、プロムナード整備工事	260,500
	道路ストック点検修繕事業	車道舗装点検委託、舗装修繕工事	218,115
	箱柳岩中線ほか1路線整備事業	道路新設改良工事、土地購入費	113,138
	大和24号線整備事業	道路新設改良工事	35,200
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	3,700
	東岡崎駅周辺地区整備推進事業	東岡崎駅前広場整備工事	45,980
	岡崎駅東地区整備事業	羽根若松線景観工事	32,912
	岡崎駅針崎若松地区整備事業	土地購入費	37,931
	災害対策設備整備事業	下水道災害対応トイレ築造工事負担金	5,670
	小学校管理事業	新型コロナウイルス感染症対策消耗品	66,600
	小学校施設保全事業	屋根・外壁改修工事、便所改修工事	277,046
	小学校校舎改修事業	岡崎小学校校舎大規模改修工事	31,328
	中学校管理事業	新型コロナウイルス感染症対策消耗品	30,600
	中学校施設保全事業	屋根・外壁改修工事、便所改修工事	440,539
一般会計			1,642,791
会計名	事業名	内 容	予算額
下水道事業会計	雨水整備事業等	管渠施設築造・改良工事、ポンプ施設築造・改良工事委託等	3,399,829
企業会計			3,399,829
合 計			5,042,620

令和4年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	差 引 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		127,880,000	122,100,000	5,780,000	104.7	
特別会計	阿知和地区工業団地造成事業特別会計		910,241	253,003	657,238	359.8
	農業集落排水事業特別会計		542,878	619,096	△ 76,218	87.7
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	33,811,255	31,592,728	2,218,527	107.0
		(直営診療所勘定)	96,564	111,546	△ 14,982	86.6
	後期高齢者医療特別会計		6,199,495	5,963,548	235,947	104.0
	介護保険特別会計		25,238,054	24,512,812	725,242	103.0
	継続契約集合支払特別会計		1,516,919	1,544,854	△ 27,935	98.2
	額田北部診療所特別会計		106,231	101,941	4,290	104.2
	こども発達医療センター特別会計		236,145	238,027	△ 1,882	99.2
	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計		2	34	△ 32	5.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		29,672	49,238	△ 19,566	60.3
	宮崎財産区特別会計		5,703	5,164	539	110.4
	形埜財産区特別会計		1,362	1,680	△ 318	81.1
	特別会計 計		68,694,521	64,993,671	3,700,850	105.7
企業会計	病院事業会計		27,701,105	27,444,943	256,162	100.9
	水道事業会計		13,053,723	13,115,643	△ 61,920	99.5
	下水道事業会計		16,052,104	16,536,172	△ 484,068	97.1
	企業会計 計		56,806,932	57,096,758	△ 289,826	99.5
合 計		253,381,453	244,190,429	9,191,024	103.8	

令和4年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		4年度		3年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	67,631,486	52.9	65,249,529	53.4	2,381,957	103.7
2	地方譲与税	961,900	0.8	946,000	0.8	15,900	101.7
3	利子割交付金	28,000	0.0	31,000	0.0	△ 3,000	90.3
4	配当割交付金	400,000	0.3	352,000	0.3	48,000	113.6
5	株式等譲渡所得割交付金	265,000	0.2	265,000	0.2	0	100.0
6	法人事業税交付金	778,000	0.6	310,000	0.3	468,000	251.0
7	地方消費税交付金	8,961,000	7.0	8,297,000	6.8	664,000	108.0
8	ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	86,000	0.1	0	100.0
9	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
10	環境性能割交付金	264,000	0.2	240,000	0.2	24,000	110.0
11	地方特例交付金	486,010	0.4	529,754	0.4	△ 43,744	91.7
12	地方交付税	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
13	交通安全対策特別交付金	60,375	0.1	59,766	0.1	609	101.0
14	分担金及び負担金	1,162,766	0.9	1,052,893	0.9	109,873	110.4
15	使用料及び手数料	1,809,627	1.4	1,834,654	1.5	△ 25,027	98.6
16	国庫支出金	19,748,750	15.4	18,233,492	14.9	1,515,258	108.3
17	県支出金	8,968,715	7.0	8,567,670	7.0	401,045	104.7
18	財産収入	840,641	0.7	962,051	0.8	△ 121,410	87.4
19	寄附金	246,832	0.2	126,876	0.1	119,956	194.5
20	繰入金	7,455,130	5.8	6,163,705	5.0	1,291,425	121.0
21	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
22	諸収入	4,508,766	3.5	4,340,608	3.6	168,158	103.9
23	市債	3,167,000	2.5	4,402,000	3.6	△ 1,235,000	71.9
合 計		127,880,000	100.0	122,100,000	100.0	5,780,000	104.7

令和4年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		4年度		3年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	692,261	0.5	661,817	0.5	30,444	104.6
2	総務費	11,765,502	9.2	11,095,982	9.1	669,520	106.0
3	民生費	51,173,701	40.0	49,084,786	40.2	2,088,915	104.3
4	衛生費	16,739,960	13.1	14,989,613	12.3	1,750,347	111.7
5	労働費	89,026	0.1	165,736	0.1	△ 76,710	53.7
6	農林業費	1,661,362	1.3	1,543,154	1.3	118,208	107.7
7	商工費	3,465,073	2.7	2,492,635	2.0	972,438	139.0
8	土木費	16,850,858	13.2	17,349,280	14.2	△ 498,422	97.1
9	消防費	4,436,965	3.5	3,956,850	3.2	480,115	112.1
10	教育費	13,482,191	10.5	13,796,607	11.3	△ 314,416	97.7
11	災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	7,348,099	5.7	6,788,538	5.6	559,561	108.2
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		127,880,000	100.0	122,100,000	100.0	5,780,000	104.7

令和4年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

年 度 区 分		4年度		3年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	22,677,569	17.7	22,811,418	18.7	△ 133,849	99.4
2	物件費	27,387,897	21.4	24,289,225	19.9	3,098,672	112.8
3	維持補修費	853,138	0.7	813,963	0.7	39,175	104.8
4	扶助費	32,110,935	25.1	30,055,565	24.6	2,055,370	106.8
5	補助費等	11,493,525	9.0	11,833,228	9.7	△ 339,703	97.1
6	普通建設事業費	12,483,158	9.8	12,645,520	10.3	△ 162,362	98.7
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	公債費	7,348,099	5.7	6,788,538	5.6	559,561	108.2
10	積立金	49,947	0.0	45,168	0.0	4,779	110.6
11	投資及び出資金	859,381	0.7	770,668	0.6	88,713	111.5
12	貸付金	928,401	0.7	924,401	0.7	4,000	100.4
13	繰出金	11,512,950	9.0	10,947,306	9.0	565,644	105.2
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		127,880,000	100.0	122,100,000	100.0	5,780,000	104.7

1.4.9	義務的経費	62,136,603	48.5	59,655,521	48.9	2,481,082	104.2
6.7.8	投資的経費	12,558,158	9.9	12,720,520	10.4	△ 162,362	98.7
	その他経費	53,185,239	41.6	49,723,959	40.7	3,461,280	107.0

令和4年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		4年度		3年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源	1 市税	千円 67,631,486	% 52.9	千円 65,249,529	% 53.4	千円 2,381,957	% 103.7
	14 分担金及び負担金	1,162,766	0.9	1,052,893	0.9	109,873	110.4
	15 使用料及び手数料	1,809,627	1.4	1,834,654	1.5	△ 25,027	98.6
	18 財産収入	840,641	0.7	962,051	0.8	△ 121,410	87.4
	19 寄附金	246,832	0.2	126,876	0.1	119,956	194.5
	20 繰入金	7,455,130	5.8	6,163,705	5.0	1,291,425	121.0
	21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	22 諸収入	4,508,766	3.5	4,340,608	3.6	168,158	103.9
	計	83,655,249	65.4	79,730,317	65.3	3,924,932	104.9
依存財源	2 地方譲与税	961,900	0.8	946,000	0.8	15,900	101.7
	3 利子割交付金	28,000	0.0	31,000	0.0	△ 3,000	90.3
	4 配当割交付金	400,000	0.3	352,000	0.3	48,000	113.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	265,000	0.2	265,000	0.2	0	100.0
	6 法人事業税交付金	778,000	0.6	310,000	0.3	468,000	251.0
	7 地方消費税交付金	8,961,000	7.0	8,297,000	6.8	664,000	108.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	86,000	0.1	0	100.0
	9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	10 環境性能割交付金	264,000	0.2	240,000	0.2	24,000	110.0
	11 地方特例交付金	486,010	0.4	529,754	0.4	△ 43,744	91.7
	12 地方交付税	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	60,375	0.1	59,766	0.1	609	101.0
	16 国庫支出金	19,748,750	15.4	18,233,492	14.9	1,515,258	108.3
	17 県支出金	8,968,715	7.0	8,567,670	7.0	401,045	104.7
	23 市債	3,167,000	2.5	4,402,000	3.6	△ 1,235,000	71.9
計		44,224,751	34.6	42,369,683	34.7	1,855,068	104.4
合 計		127,880,000	100.0	122,100,000	100.0	5,780,000	104.7

令和4年度 市税当初予算状況

年 度 区 分	4年度			3年度			差 引 (A)－(B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 28,175,791	% 41.7	% 107.1	千円 26,301,698	% 40.3	% 84.7	千円 1,874,093
個 人	24,878,562	36.8	101.8	24,432,629	37.4	89.0	445,933
法 人	3,297,229	4.9	176.4	1,869,069	2.9	52.1	1,428,160
固 定 資 産 税	28,188,728	41.7	101.9	27,673,166	42.4	97.6	515,562
土 地	11,311,412	16.7	101.7	11,118,334	17.0	99.5	193,078
家 屋	11,675,715	17.3	102.9	11,346,622	17.4	97.3	329,093
償 却 資 産	5,017,700	7.4	101.3	4,952,603	7.6	93.0	65,097
滞 納 繰 越 分	127,243	0.2	63.9	199,222	0.3	137.0	△ 71,979
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	56,658	0.1	100.5	56,385	0.1	100.0	273
軽 自 動 車 税	976,799	1.4	104.0	939,338	1.4	101.7	37,461
環 境 性 能 割	51,249	0.1	147.3	34,800	0.0	62.1	16,449
種 別 割	925,550	1.3	102.3	904,538	1.4	104.2	21,012
市 た ば こ 税	2,171,784	3.2	102.1	2,126,338	3.3	100.8	45,446
鉦 産 税	596	0.0	119.2	500	0.0	90.7	96
入 湯 税	387	0.0	85.1	455	0.0	84.3	△ 68
事 業 所 税	2,832,564	4.2	95.1	2,977,663	4.6	100.5	△ 145,099
都 市 計 画 税	5,284,837	7.8	101.0	5,230,371	8.0	99.2	54,466
合 計	67,631,486	100.0	103.7	65,249,529	100.0	92.3	2,381,957

令和4年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 24,403,056	千円 24,605,976	千円 △ 202,920	% 99.2
	収 益 の 支 出	24,907,880	25,764,227	△ 856,347	96.7
	差 引	△ 504,824	△ 1,158,251	653,427	
純 損 益 (税 抜)		△ 520,499	△ 1,173,606	653,107	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	1,536,232	1,722,006	△ 185,774	89.2
	資 本 の 支 出	2,793,225	1,680,716	1,112,509	166.2
	差 引	△ 1,256,993	41,290	△ 1,298,283	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		27,701,105	27,444,943	256,162	100.9

業務の予定量

病院事業会計

区 分		4 年度	3 年度	比 較
入院	病床数	680床	680床	0床
	内訳（一般）	680床	680床	0床
	（結核）	－	－	－
	（感染症）	－	－	－
	延 患 者 数 （ A ）	187, 975人	193, 055人	△ 5, 080人
	1 日 平 均 患 者 数	515人	529人	△ 14人
	診 療 日 数	365日	365日	0日
	病 床 利 用 率	75. 7%	77. 8%	△ 2. 1%
入 院 収 益		13, 737, 445千円	13, 324, 134千円	413, 311千円
外来	延 患 者 数 （ B ）	288, 198人	275, 396人	12, 802人
	1 日 平 均 患 者 数	1, 186人	1, 138人	48人
	診 療 日 数	243日	242日	1日
	外 来 収 益	7, 290, 543千円	7, 248, 972千円	41, 571千円
延患者数合計（A）＋（B）		476, 173人	468, 451人	7, 722人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計			
事 項	予 算 額		説 明
	4 年度	3 年度	
【病院事業会計】			
収 益 的 支 出			
給 与 費	11,890,115	12,063,356	
材 料 費	6,838,531	6,982,432	薬品費、診療材料費 ほか
経 費	3,681,524	3,830,367	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか
減 価 償 却 費	1,668,968	1,673,006	建物、構築物、器械備品、車両 ほか
研 究 研 修 費	79,426	75,144	学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費	464,420	56,530	厨房洗浄室改修工事、設備更新工事 ほか
資 産 購 入 費	543,789	510,210	医療機器整備（血管造影エックス線診断装置、手術用顕微鏡、内視鏡システム ほか）

令和4年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 8,212,658	千円 8,238,233	千円 △ 25,575	% 99.7
	収 益 の 支 出	7,131,582	7,653,334	△ 521,752	93.2
	差 引	1,081,076	584,899	496,177	
純 損 益 (税 抜)		767,016	334,257	432,759	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	2,846,882	2,625,820	221,062	108.4
	資 本 の 支 出	5,922,141	5,462,309	459,832	108.4
	差 引	△ 3,075,259	△ 2,836,489	△ 238,770	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		13,053,723	13,115,643	△ 61,920	99.5

業務の予定量

水道事業会計

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較
給 水 量	42, 245, 000m ³	42, 159, 000m ³	86, 000m ³
有 収 水 量	40, 886, 000m ³	40, 684, 000m ³	202, 000m ³
有 収 率	96. 8%	96. 5%	0. 3%
給 水 戸 数	168, 020戸	166, 240戸	1, 780戸
給 水 人 口	385, 500人	386, 900人	△ 1, 400人

主要予算内訳表

企 業 会 計				(単位：千円)
事 項	予 算 額		説 明	
	4 年度	3 年度		
【水道事業会計】				
収益的収入				
水道料金	6,932,256	6,914,501	前年度対比 100.3% （基本料金 99.3%、従量料金 100.5%）	
収益的支出				
原水及び浄水費	2,257,261	2,248,534	水道施設維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	660,671	633,587	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	760,330	877,579	営業業務委託、アセットマネジメント推進業務委託 ほか	
減価償却費・資産減耗費	3,184,269	3,590,602	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	438,086	233,620	施設更新事業 機械装置改良工事 ほか	
配水・給水施設整備事業	3,967,754	3,615,666	管路更新・耐震化事業 管路強靱化工事（管路更新・管路耐震化・基幹管路網再構築工事） ほか	

令和4年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 9,330,217	千円 9,068,860	千円 261,357	% 102.9
	収 益 の 支 出	8,773,951	8,592,629	181,322	102.1
	差 引	556,266	476,231	80,035	
純 損 益 (税 抜)		229,383	258,909	△ 29,526	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	3,411,645	4,260,245	△ 848,600	80.1
	資 本 の 支 出	7,278,153	7,943,543	△ 665,390	91.6
	差 引	△ 3,866,508	△ 3,683,298	△ 183,210	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		16,052,104	16,536,172	△ 484,068	97.1

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	4 年度	3 年度	比 較
総 処 理 水 量	40,703,000m ³	39,690,000m ³	1,013,000m ³
汚 水 処 理 水 量	38,148,000m ³	37,101,000m ³	1,047,000m ³
普 及 率	89.5%	89.4%	0.1%
処 理 人 口	344,100人	344,700人	△ 600人
接 続 戸 数	146,700戸	146,500戸	200戸
接 続 人 口	329,500人	329,900人	△ 400人

主要予算内訳表

企 業 会 計		(単位：千円)	
事 項	予 算 額		説 明
	4 年度	3 年度	
【下水道事業会計】			
収益的収入			
下水道使用料	4, 220, 348	4, 168, 293	前年度対比 101. 2%
収益的支出			
管渠費	715, 257	659, 947	管渠清掃委託、修繕工事 ほか
ポンプ場費	424, 604	375, 904	保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか
水質管理費	52, 850	49, 299	特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
業務・総係費	518, 296	445, 484	下水道使用料徴収事務負担金、アセットマネジメント推進業務委託 ほか
流域下水道管理運営費負担金	1, 387, 568	1, 373, 601	矢作川流域下水道維持管理費負担金
減価償却費・資産減耗費	4, 684, 536	4, 622, 470	管渠・ポンプ場等の有形・無形固定資産減価償却費及び除却費
資本的支出			
管渠施設整備事業	2, 318, 176	2, 846, 578	汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 八帖北幹線築造工事（R3～R6）、大平北幹線築造工事 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事
ポンプ場施設整備事業	363, 939	678, 387	雨水整備（雨水ポンプ場） 六名雨水ポンプ場築造工事（H29～R4） 改築更新整備 大門雨水ポンプ場改築工事（R2～R4）、赤渋雨水ポンプ場改築工事（R4～R5）

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成7年度	92,640,000	△ 2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3
30年度	123,500,000	0.2	64,867,712	△ 5.2	53,012,024	△ 4.8	241,379,736	△ 2.4
令和元年度	130,020,000	5.3	68,975,212	6.3	60,796,953	14.7	259,792,165	7.6
2年度	127,080,000	△ 2.3	65,754,261	△ 4.7	59,765,343	△ 1.7	252,599,604	△ 2.8
3年度	122,100,000	△ 3.9	64,993,671	△ 1.2	57,096,758	△ 4.5	244,190,429	△ 3.3
4年度	127,880,000	4.7	68,694,521	5.7	56,806,932	△ 0.5	253,381,453	3.8

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成7年度	52,235,455	△ 3.3	22,559,136	△ 12.3	17,997,331	△ 15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	△ 2.0	26,968,676	3.1
30年度	69,441,793	1.3	31,440,931	2.6	26,739,732	0.9	4,701,199	13.4	27,086,848	0.4
令和元年度	70,789,396	1.9	32,186,472	2.4	27,064,162	1.2	5,122,310	9.0	27,501,749	1.5
2年度	70,684,926	△ 0.1	31,044,905	△ 3.5	27,454,035	1.4	3,590,870	△ 29.9	28,367,931	3.1
3年度	65,249,529	△ 7.7	26,301,698	△ 15.3	24,432,629	△ 11.0	1,869,069	△ 47.9	27,673,166	△ 2.4
4年度	67,631,486	3.7	28,175,791	7.1	24,878,562	1.8	3,297,229	76.4	28,188,728	1.9

入湯税の使途状況

1 歳入 (単位: 千円)

区分	4年度予算額
入湯税	387

2 歳出 (単位: 千円)

使途対象項目	4年度事業費	入湯税充当額
環境衛生施設の整備	22,892	3
消防施設等の整備	632,235	82
観光施設の整備	88,931	33
観光の振興	828,355	269
合計	1,572,413	387

事業所税・都市計画税の使途状況

1 歳入

(単位:千円)

区分	4年度予算額	充当対象額(※)
事業所税	2,832,564	2,690,936
都市計画税	5,284,837	4,493,908

※事業所税については、徴収に関する費用5%(141,628千円)を引いた額が充当対象額となります。

※都市計画税について、令和4年度の決算において生じた余剰金は、後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当します。

2 歳出

(単位:千円)

使途対象項目	4年度事業費	充当額	
		事業所税充当額	都市計画税充当額
道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	4,616,896	1,575,879	102,273
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	460,388	76,912	14,280
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	2,781,089	51,794	2,695,566
河川その他の水路の整備事業	80,894	58,581	
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	2,516,316	706,928	
病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	799,374	175,348	
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,298,130	45,494	494,853
都市計画事業に係る公債費	1,186,936		1,186,936
合計	13,740,023	2,690,936	4,493,908

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

1 歳入

(単位:千円)

区分	4年度予算額
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	4,887,818

2 歳出

(単位:千円)

区分		4年度予算額	地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者福祉事業	7,980,005	526,706
	高齢者福祉事業	1,003,981	91,773
	児童福祉事業	16,511,818	991,835
	母子父子福祉事業	1,323,967	166,003
	生活保護扶助事業	3,820,494	182,012
	その他	102,358	19,506
社会保険	介護保険事業	4,395,952	717,483
	国民健康保険事業	2,867,682	328,870
	その他	2,979,202	567,728
保健衛生	病院事業	2,212,772	421,674
	疾病予防対策事業	4,690,913	847,084
	医療提供体制確保事業	162,673	27,144
合計		48,051,817	4,887,818

岡崎市ゼロ予算事業

この表は、令和4年度に実施するゼロ予算事業のうち、開始年度が平成30年度以降(5年間分)の事業を掲載しています。

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
1	市民サービス向上	避難確保計画の策定支援	福祉施設等の事業者	近年、極端な集中豪雨が多発するなど、洪水や土砂災害などの災害発生頻度が高まっている。特に、福祉施設等において、逃げ遅れによる被害が発生しており、法令で定められた避難確保計画の作成を推進するため、計画策定相談会を実施する。	平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風といった災害では、高齢者や障がい者などの避難に時間を要する方々の被災事例が多かったため、このような方々が利用する施設にて、避難確保計画の作成を促すことにより、効率的な避難を実施し、災害による被害を減らすことができる。	令和 3 年度	防災課
2	市民サービス向上	男女共同参画推進出前講座	市内小・中学生	職員が中学校を訪問し、職業選択の際の性別による固定的なイメージの払しょくのための出前講座を行う。 また、令和3年度から、小学生向けにも男女共同参画に対する正しい理解を促進するための出前講座を行う。	幼少期から男女共同参画に対する正しい理解を促進することを目的に、日常生活や将来の職業選択について、性別に関係なく自分らしさを大切にすることを啓発できる。	令和 元 年度	多様性社会推進課
3	市民サービス向上	外国人向けの防災啓発動画の配信	市民(外国人)	外国人向けの防災啓発動画を制作し配信する。7言語(やさしい日本語、英語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、スペイン語、フィリピン語)に対応し、職員が制作(ナレーション入れ・動画編集)する。	外国人市民の生活に関わる支援策の一つとして、日本で起こる自然災害への恐怖を理解してもらい、危機意識を高めるとともに、災害時に備え、日ごろからできることについて学ぶことができる。	令和 3 年度	多様性社会推進課
4	市民サービス向上	災害時通訳ボランティア養成	災害時通訳ボランティア及び登録希望者	社会福祉協議会と災害時ボランティア養成講座を共同開催し、災害時通訳ボランティアの養成を行う。	通訳ボランティアに災害時ボランティアの一員として必要な知識を学んでもらうことで、災害現場での効果的な活動につなげる。	令和 3 年度	多様性社会推進課
5	市民サービス向上	スーパーマーケットなどの民間事業者との資源物回収における連携	市民	市内のスーパーマーケットなどの民間事業者を回収協力店として連携し、古紙類やペットボトル等の資源物を店頭で回収できる体制を整備する。	町内等で決められたリサイクルステーションのほかに、資源物を排出できる場所が増えることにより、市民の利便性が向上し、資源物のリサイクル率の向上につながる。	令和 2 年度	ごみ対策課
6	市民サービス向上	生涯学習市職員出前講座	小・中学生	職員が小・中学校の児童・生徒を対象に、下水道の役割と環境問題を次世代に、より身近なものに感じてもらうため、実験を多く取り入れた講座を行う。	下水道の役割や環境問題をより身近に感じてもらうことにより、環境教育が後世に継承される。	平成 30 年度	下水工事課
7	事業手法の見直し	終活ノート発行事業	終活を考える方	終活についての情報をまとめたノートを民間事業者との協働により作成し、配布する。	民間事業者と協働で事業を実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 30 年度	ふくし相談課
8	事業手法の見直し	伐採木の売払い	—	市内の都市公園、児童遊園及びこども広場で発生した伐採木について、廃棄物として処分していたが、一部の伐採木をリサイクル材として売り払う方法に変更した。	廃棄物処理手数料の節減を図るだけでなく、歳入も確保することができる。	平成 30 年度	公園緑地課
9	事業手法の見直し	無線局再免許・定期検査申請	—	消防救急無線等の法令で定められた再免許申請・定期検査申請について外部委託していたが、申請に対する規制緩和もあり職員で実施する方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	令和 元 年度	消防本部総務課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
10	事業手法の見直し	固定資産税、土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	固定資産税の納税者	紙で打ち出していた縦覧帳簿を、電子での閲覧へ変更する。	準備の効率化、検索の迅速化による業務の合理化につながる。	令和 4 年度	資産税課
11	事業手法の見直し	発券番号・交付番号呼出機無償提供に関する広告事業	市民	番号発券機等を購入していたが、機器の無償提供者を募集し、その代わりに広告掲載を許可する方法に変更した。	通信運搬費、機器保守委託料及び機器賃借料の節減を図ることができる。	令和 4 年度	市民課
12	PR・情報発信	自転車の安全な利用を考えるアンケート調査	市内高校生	これまで高校生対象の自転車安全運転教育について、市内全高校の代表(各2名)に参加してもらい、自転車シミュレーター教室を実施してきた。しかし、成果が参加した生徒に留まり、各校生徒全員にまで行き渡っておらず、アンケート式による自転車安全運転教育を実施する。	代表生徒だけでなく、各高校生徒がアンケートにより学習でき、フィードバックした集計・分析結果にて、その傾向を知り自分自身の行動を見直すことができる。 集計・分析結果をもとに生徒指導に役立てることができる。市においても、データが蓄積され今後の自転車教育に活用できる。	令和 2 年度	防犯交通安全課
13	PR・情報発信	SNS等を活用した防災情報の配信	市民	複雑かつ多岐に渡る防災情報を、SNSやホームページを活用し、動画やイラスト等を用いて、わかりやすく配信する。	南海トラフ地震臨時情報や避難に関する警戒レベルなどの災害から命を守るための重要な情報を正しく理解してもらうことにより、逃げ遅れや誤った避難行動などを防止し、災害による被害を減らす。	令和 3 年度	防災課
14	PR・情報発信	Twitterを活用した障がい福祉に関する情報発信	市民	障がい福祉課公式Twitterを開設し、障がい福祉に関する情報を広く配信する。	授産活動支援事業(ふれあいショップ)の情報を始めとした障がい福祉に関する情報について、Twitterの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 2 年度	障がい福祉課
15	PR・情報発信	SNS(Facebook・Twitter)を活用したごみの分別、リサイクルに関する情報発信	市民	ごみ対策課公式ページを開設し、ごみの分別、リサイクルに関する情報発信を行う。	適正なごみの分別方法やリサイクルに関する情報を、SNSの活用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 2 年度	ごみ対策課
16	PR・情報発信	Instagramページを活用した公園等に関する情報発信	市内外の方	公園緑地課公式Instagramページを開設し、公園等の情報を広く配信する。	イベントや花の見頃などの公園等の情報を、Instagramの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	平成 30 年度	公園緑地課
17	PR・情報発信	アプリを活用した公園に関する情報発信	市内外の方	市内外の方への情報発信強化のため、「公園をもっと楽しく、もっと身近に」をコンセプトに公園情報の発信を推進している株式会社パークフルと連携し、アプリ「PARKFUL」に公園の情報を掲載する。	公園の情報をアプリの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 元 年度	公園緑地課
18	PR・情報発信	ホームページを利用した下水道整備予定地域の情報発信	市民	下水道の整備予定地区をホームページで公表することで、建築物の新築及び建替えの計画等に役立てていただくための情報発信を行う。	市の整備予定を3箇年にわたって公表することで、周辺地区に住む方の理解と事業への協力を求めることができる。	平成 30 年度	下水工事課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
19	その他	「おかざき健康宣言事業所」認定推進事業	市内の企業	企業の健康経営を推進するために、企業が取り組みやすい健康づくりメニューを提示し、従業員の健康づくりを支援する。また、本市の健康づくりメニューに取り組む事業所を「おかざき健康宣言事業所」として認定し、優秀な取組を行った事業所を表彰する。	健康づくりに取り組む企業が増えることにより、働き世代の生活習慣病等の発症及び重症化の予防を図ることで医療費の抑制につながる。	令和 4 年度	健康増進課
20	その他	工場立地に関する総合相談窓口設置運営事業	事業者	工場等の新築・増改築・移転に関する法規制、各種助成制度、用地等の相談、確認、情報提供を行う窓口を商工労政課に設置する。	工場等の建設に際して様々な法規制や助成制度がある中において、相談窓口が明確となることで事業者が情報収集しやすくなる。加えて、当課としても、工場等の建設を計画しようとしている事業者情報の収集につながる。	令和 3 年度	商工労政課
21	その他	創業・起業に関する総合相談窓口設置運営事業	事業者	創業・起業に関する各種助成制度、支援メニュー、専門機関紹介、セミナー等の情報提供を行う窓口を商工労政課に設置する。	創業・起業に際して様々な支援機関で支援メニューがある中において、相談窓口が明確となることで事業者が情報収集しやすくなる。加えて、当課としても、創業・起業に関心のある事業者情報の収集につながる。	令和 3 年度	商工労政課
22	その他	公共施設等を活用した事業者支援事業(テイクアウトマルシェ他)	事業者	小売り・飲食等事業者の売上げ向上を支援するために、関係機関・団体と連携し、公共施設・主要駅・商業施設等を活用した販売促進事業を実施する。	公共施設や主要駅等を活用した販売促進事業により、店舗の売上向上につながる。加えて、こうした取り組みを通して、新型コロナウイルス感染症の影響により街の賑わいが失われつつある中においても、事業者のモチベーションや活気を維持していくことができる。	令和 3 年度	商工労政課
23	その他	セーフティネット保証及び危機関連保証認定事業	事業者	国の措置発令に応じて、事業者が金融機関から有利な融資を受ける際に必要となる証明書(セーフティネット保証又は危機関連保証認定書等)の申請受付・審査・交付に関する事務を実施する。	当課による証明書の発行により、事業者が有利な融資を受けることができる。コロナ禍では令和2～3年度に、当課において約1万件の事業者から証明書発行に関する相談を受けている。	令和 元 年度	商工労政課
24	その他	連携協定締結機関とのタイアップ事業	事業者	連携協定締結機関(金融機関及びイオンモール岡崎)と地域産業振興や地域活性化に資する催事やセミナー等を開催する。	連携協定締結機関とタイアップ事業を行うことで、相互の持つ「強み」や「資源」を活かした質の高い支援を行うことができ、事業者の売上向上及び地域活性化について相乗効果を図ることができる。	令和 4 年度	商工労政課